

## 平成29年度税制改正 要望と成果

### 1. 石油化学製品製造向け原料に係る揮発油税、石油石炭税の本則非課税化

#### 【税制改正大綱】

原料用石油製品等に係る免税・還付措置の本則化については、引き続き検討する。

※本則化は成されなかったものの、引き続き検討課題となる

### 2. 地球温暖化対策税の抜本の見直しおよび当該税収の他用途への拡大した転用反対

#### 【税制改正大綱】

森林吸収源対策の本格的な普及に向けたモデル事業や技術開発、調査への活用の充実を図るため経済産業省、環境省、林野庁の3省庁は、引き続き連携して取り組むと発表

※具体案は示されなかったものの、方向性が示される